

事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)											担当課
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
方針① 被災した都市基盤施設を早期に復旧するとともに、防災機能向上のために必要な整備を行います。																										
施策ア 道路・河川、港湾施設などを復旧します。																										
1 ◎	H	道路復旧事業	被災した道路の復旧 ・主要地方道大船渡綾里三陸線 ・主要地方道大船渡広田陸前高田線 ・県道丸森権現堂線 ・県道基石海岸線 ・県道崎浜港線 ・市道野々田川口橋線ほか	国・県・市	H23～H26	着手済	4	※有	【現状】 ・災害査定箇所：市道114カ所、市橋梁3カ所 ・工事発注箇所：市道113カ所(完了)、市橋梁3カ所(2カ所工事終了) 【課題】 ・防潮堤など他施設・工事との関連で調整・検討を要する	1,563,955	953,646	607,905			2,404	595,491	737,777	78,717	81,392	70,578						建設課
2 ○	H	道路新設・改良事業	高台や防災拠点へのアクセス道路、災害時の避難路、緊急車両が進入できない狭隘道路、地盤沈下により冠水する道路、浸水区域内のまちづくりと一体となった道路などの整備 ・多重防災型まちづくり推進事業による県道整備(岩手県復興計画) ・三陸復興道路整備事業による県道整備(岩手県復興計画) 主要地方道大船渡広田陸前高田線 主要地方道大船渡綾里三陸線 県道崎浜港線 県道基石海岸線 ・市道沢田宮野線、永沢線、峰岸線、吉浜漁港線、野々田川口線ほか	県・市	H23～	着手済	3	有 ※有	【現状】 県道：道路計画について用地測量などを実施中 市道：20路線の測量設計・工事発注済、4路線で工事終了 ・道路計画策定事業に着手済 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある ・三陸沿岸道路は集中復興期間終了後の財源が未確定 ・復興交付金事業は平成28年度までであるが、28年度以降も事業が継続することが見込まれるため延長が必要	12,376,849		9,858,000		2,015,079	503,770		286,148	893,719	2,943,563	6,751,419	775,000	460,000	267,000		建設課	
3 ◎	H	河川復旧事業	被災した河川の復旧 ・盛川、須崎川、船河原川、立根川、後ノ入川、合足川、甫嶺川、泊川、浦浜川、吉浜川(県管理河川) ・門ノ浜川、大田川、中村川、小石浜川、白浜川ほか9河川(市管理河川)	県・市	H23～	着手済	4		【現状】 ・災害査定箇所：市管理河川2カ所 ・工事発注箇所：市管理河川1カ所→工事終了 ・県管理河川(盛川ほか)についても発注済 【課題】 土地利用計画との調整を図る必要がある	6,680,279	28,699	6,651,580				1,957	382,798	1,140,108	2,648,879	2,506,537					建設課	
4 ○	H	林道整備事業	主要道を補完する林道の開設 ・林道平根線 施工延長 5,500m ・林道甫嶺線 施工延長 6,000m	県・市	H23～H32	着手済	3		【現状】 ・平根線は工事発注済 ・甫嶺線は工事発注済 【課題】 ・立木捕縛の意向確認	1,800,000		1,800,000				6,504	43,685	276,680	298,266	60,995	102,434	260,000	260,000	260,000	231,436	農林課
5 ◎	H	林道改修事業	既存の林道の拡幅改修などによる主要道補完路の整備 ・林道増館線 施工延長 4,721m ・林道赤崎線 施工延長 18,377m ・林道箱根山線 施工延長 3,598m ・林道箱根山線 待避所設置 8カ所 ・林道蛸ノ浦線 施工延長 1,400m	市	H23～H32	着手済	3	有	【現状】 ・箱根山線は工事終了 ・蛸ノ浦線：市道蛸ノ浦合足線～フレアイランド尾崎岬間(400m)は工事終了→未舗装部分(1,000m)も工事終了 【課題】 ・増館線及び赤崎線の改修計画作成	114,196	48,202		46,000		19,994		74,361	19,220	976			5,000	5,000	5,000	4,639	農林課
6 ◎	H	林道施設災害復旧事業	被災した林道の法面などの復旧 ・林道増館線 5カ所 ・林道赤崎線 7カ所	市	H23～H24	実施済			【現状】 ・事業終了 【課題】 ・特になし	142,589	137,942				4,647	142,589									農林課	

事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課		
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
7 ○	H	河川改修事業	県・市	H23～	着手済	3	※有	【現状】 ・須崎川河川改修事業の設計に着手済 ・下欠水路改修事業の工事発注済 【課題】 ・土地利用計画や道路改良事業などと調整を図りながら、事業を実施する必要がある	3,042,638	46,423	2,940,902	29,100	19,492	6,721		30,000	19,455	1,026,183	1,967,000								建設課
8 ◎	H	港湾施設復旧事業	国・県	H23～	着手済	4		【現状】 ・野々田地区、茶屋前地区及び赤土倉地区の港湾施設は、平成27年度内の復旧完了に向け工事中 ・永浜・山口地区及び清水地区の港湾施設は、平成28年度内の復旧完了見込み 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある	37,646,000	560,000	37,086,000				115,000	1,138,000	6,484,000	13,847,000	13,846,000	2,216,000							企業立地港湾課
施策イ 湾口防波堤については、湾内の水質環境に十分配慮のうえ復旧します。																											
9 ◎	H	湾口防波堤復旧事業	国・県	H23～	着手済	4		【現状】 ・国において、潮流・水質・底質環境の現地調査や潮流・水質変化の予測シミュレーション、防波堤整備後の水質保全効果に関する評価・検討などを実施中 ・平成28年度内の復旧完了に向け工事中 【課題】 ・復旧工事が湾内環境に与える影響について、検討を継続する必要がある	20,000,000	20,000,000					200,000	5,000,000	3,700,000	3,700,000	3,700,000	3,700,000							企業立地港湾課
◎	H	港湾施設復旧事業【再掲】	国・県	H23～	着手済			【現状】 ・野々田地区、茶屋前地区及び赤土倉地区の港湾施設は、平成27年度内の復旧完了に向け工事中 ・永浜・山口地区及び清水地区の港湾施設は、平成28年度内の復旧完了見込み 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある																		企業立地港湾課	
10 △	S	環境関連調査事業	市	H23～H32	着手済	1		【現状】 ・水質や底生生物など、平成27年度調査を実施 【課題】 ・湾の水環境を継続して調査し、震災前後での水環境の状況の変化を把握する必要がある ・湾口防波堤の復旧による湾の水環境への影響について、関係機関と連携しながら注視する必要がある	40,000					40,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	市民環境課	
施策ウ 地盤沈下状況などを十分考慮しながら、海岸保全施設を早期に復旧します。																											
◎	H	港湾施設復旧事業【再掲】	国・県	H23～	着手済			【現状】 ・野々田地区、茶屋前地区及び赤土倉地区の港湾施設は、平成27年度内の復旧完了に向け工事中 ・永浜・山口地区及び清水地区の港湾施設は、平成28年度内の復旧完了見込み 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある																		企業立地港湾課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)											担当課		
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源														
追1◎	H	海岸施設災害復旧事業	県	H23～H27	着手済	4		【現状】 ・海岸防潮堤高さをT.P+11.5mに設定 ・越喜来地区海岸の仮防潮堤工事は終了 ・平成25年3月に工事発注済 【課題】 ・隣接海岸災害復旧事業など関連事業との調整が必要	5,133,975		5,133,975						1,755,810	2,371,845	1,006,320								建設課	
◎	H	海岸保全施設災害復旧事業【再掲】	県	H23～H28	着手済			【現状】 ・沖田：防潮堤復旧工事は終了 ・合足：堤体工事は終了 ・吉浜：離岸堤工事は終了、防潮堤復旧工事進捗中 【課題】 ・資材の確保																			農林課	
○	H	漁港関係施設等復旧事業(漁港施設)【再掲】	県・市	H23～H29	着手済			【現状】 ・市内全22漁港(県営：6、市営：16)の本復旧事業に着手 ・市営漁港における施設数(186施設)ペースの着手率は99%→施設全部の使用を開始した施設は151施設(一部の使用を開始した施設を含めると160施設) ・未発注の施設は、防潮堤工事や他事業と関連している施設であり、発注の時期を見合わせている。 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある																				水産課
追◎	H	漁港施設機能強化事業【再掲】	市	H24～H27	着手済		有	【現状】 ・測量・設計委託業務終了 ・全16漁港のうち全漁港で工事着手済→9漁港(扇洞、碁石、鬼沢、小壁、千歳、増館、小路、長崎、合足)が終了 【課題】 ・災害復旧工事など関連事業との調整が必要																				水産課
施策エ 上水道・下水道を早期に復旧します。																												
11◎	H	水道施設復旧事業	市	H23～H30	着手済	4	※有	【現状】 ・応急仮復旧は終了 ・土地区画整理事業区域内について、配水管設計に着手 ・防災集団移転に伴う住宅団地への配水管布設工事は一部地域が完了 【課題】 ・津波浸水区域などの具体的な土地利用が確定後、事業を実施する必要がある	2,183,034	1,623,323		25,900	123,197	410,614	155,850	175,632	25,554	115,722	171,756	564,201	535,599	438,720					水道事業所 簡易水道事業所	
12△	H	水道施設整備事業	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・簡易水道事業分は平成24年度から、上水道事業分は平成25年度から着手済 【課題】 ・津波浸水区域などの具体的な土地利用が確定後、実施計画を検討する必要がある	2,624,986			2,085,900	522,612	16,474		2,457	86,569	124,412	225,717	359,931	563,300	554,700	276,500	431,400			水道事業所 簡易水道事業所	

事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課				
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源															
13 ◎	H	公共下水道及び都市下水路災害復旧事業	市	H23～ <u>H28</u>	着手済	4		【現状】 《大船渡浄化センター》 ・日本下水道事業団に委託して事業実施 ・生物処理は平成24年1月より開始 ・平成25年3月に本復旧工事終了 ・平成28年度：場内整備工事実施予定 《管渠施設》 ・流下機能に支障が生じる重大な損傷なく供用中 ・道路の嵩上げなど土地利用計画との調整を図りながら復旧を進めている 《都市下水路》 ・平成24年11月に桜場都市下水路水門工事終了 ・新田都市下水路復旧工事 平成24年度：実施設計 平成25～26年度：復旧工事施工 平成27年3月に工事終了 ・平成28年度：盛東部都市下水路水門補修予定 【課題】 ・特になし	<u>1,819,116</u>	1,705,251		<u>19,100</u>	<u>94,765</u>		694,527	895,467	100,683	94,602	<u>4,401</u>	<u>29,436</u>							下水道事業所		
追2 ◎	H	公共下水道整備事業	市	H24～ <u>H28</u>	着手済	4	有 ※有	【現状】 《盛川左岸幹線推進工事》 ・平成26年度：3月に工事終了 ・平成27年3月から赤崎町上三区地区で下水道の供用を開始 《大船渡駅周辺地区土地区画整理事業下水道計画策定》 平成26年度：12月に業務終了 ・上記計画策定後に土地区画整理事業と一体的に実施する工事などは、別事業に移管 《新田都市下水路嵩上げ工事》 ・平成26年度：3月に工事終了 《防災集団移転促進事業関連下水道工事》 ・大船渡北地区 平成26年度：10月に工事終了 ・下船渡地区 平成26年度：9月に工事終了 ・赤崎南地区 平成25年度：実施設計 平成27～28年度：整備工事施工 《下水道台帳再整備》 平成27年度：3月に業務完了 《公共下水道（蛸ノ浦地区漁業集落排水施設）接続》 平成27年度：3月に業務完了 【課題】 ・まちづくり関連事業などとの調整を図りながら、事業を実施する必要がある	<u>1,143,224</u>			<u>54,200</u>	<u>1,089,024</u>			10,047	162,652	<u>509,942</u>	<u>285,269</u>	<u>175,314</u>							下水道事業所		
14 ◎	H	漁業集落排水施設復旧事業	市	H23～ <u>H28</u>	着手済	4		【現状】 《蛸ノ浦》 ・国土交通省から無償で借り受けた汚水処理設備（MBR施設）により供用 ・MBR施設の改良により平成25年3月に本復旧工事終了（将来的には公共下水道に接続予定） 《砂子浜・小石浜・千歳》 ・平成24年4月に本復旧工事終了 《根白》 ・国土交通省から無償で借り受けたMBR施設により供用 ・平成24年9月に本復旧中の施設に切替え供用開始 ・平成24年10月に本復旧工事終了 《その他》 ・平成25年度以降は、軽微な復旧事業を実施中 【課題】 ・特になし	<u>709,861</u>		549,801	7,500	<u>152,560</u>		169,449	516,769	9,257	2,695	<u>1,191</u>	<u>10,500</u>									下水道事業所

事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課		
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
追3 ◎	H	漁業集落排水施設 整備事業	蛸ノ浦地区漁業集落排水区域内の防災 集団移転促進事業及び災害公営住宅整備 事業に係る下水道施設整備	市	H25～ <u>H28</u>	着手済	4	有 ※有	【現状】 ・清水地区：平成26年5月に工事 完了 ・蛸ノ浦地区：平成27年6月に工 事完了 ・永浜地区：事業実施に向けて関 係セクションとともに協議・検討 中 【課題】 防災集団移転促進事業などと調 整を図りながら事業を推進する 必要がある	<u>38,544</u>							2,686	7,576	<u>3,662</u>	<u>24,620</u>							下水道事業所
施策オ 都市基盤施設の復旧・整備にあたっては、防災機能の向上に配慮するほか、広域幹線交通網の強化や防災拠点として有用な「道の駅」の適正配置など、重要施設などへの重点・優先投資を行います。																											
15 ○	H	防災・連携道路ネット ワークの整備	広域的な防災・連携機能を発揮するため の三陸沿岸道路、国道、県道及びそれら と連絡する道路の整備 ・三陸縦貫自動車道吉浜道路 ・国道397号（早期改良） ・三陸縦貫自動車道新インター ・市道滝の沢線（三陸インター接続）	国・県・市	H23～	着手済	3		【現状】 三陸沿岸道路吉浜道路はH27年 度中供用開始予定、吉浜釜石道 路は工事着手済み 国道397号津付道路供用開始 市道滝の沢線は用地交渉準備 中 ・その他の路線などは、附帯工 事などを発注したほか、事業計 画を調整中 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなど の土地利用計画や国道・県道の 整備計画との整合を図る必要が ある ・必要性・緊急性などを考慮しな がら計画的に事業を実施する必 要がある	220,100	132,000		88,100							20,100	75,000	70,000	55,000				建設課
16 ◎	H	交通安全施設災害 復旧事業	地震や津波の被害を受け損傷した信号 機など、交通安全施設の復旧	国・県・市	H23～H25	実施済			【現状】 ・復旧事業は実施済 【課題】 ・特になし	34,323				34,323	6,998	6,885	6,979	6,461	7,000								建設課
17 △	H	被災都市公園修繕 事業	被災した都市公園の遊具や施設の修繕 ・盛川河川敷、大田、みどり町、諏訪前、 石橋前公園 ・トイレ、フェンス・遊具などの修繕	市	H23～	実施済			【現状】 ・盛川河川敷公園災害復旧工事 終了 ・諏訪前・石橋前公園災害復旧 工事終了 【課題】 ・津波浸水区域であることから、 周辺の整備と調整する必要がある	<u>44,715</u>					<u>44,715</u>	9,733	34,982									住宅公園課	
18 △	H	災害対応強化都市 公園事業	災害時の対応を考慮した都市公園の整 備 ・総合公園予定地を災害時に避難施設と して活用できるように整備 ・基本設計委託、測量詳細設計委託、基 盤整備、体育館など施設整備（備蓄倉 庫、災害対応受水槽、発電設備、非常時 トイレ、ソーラー照明灯）	市	H26～H32	未着手			【現状】 ・整備予定地に応急仮設住宅が 建設されている 【課題】 ・整備が応急仮設住宅撤去後と なる	495,000	247,500				247,500						100,000	100,000	100,000	<u>195,000</u>	住宅公園課		
19 ○	H	メモリアル公園等整 備事業	犠牲者の追悼、鎮魂や、地域の防災拠 点としての機能を兼ね備えたメモリアル 公園などの整備	国・県・市	H23～H30	未着手			【現状】 ・整備について検討中 【課題】 ・市全体の土地利用計画の中で 検討する必要がある	560,000	420,000				140,000					280,000	280,000					住宅公園課 防災管理室	
20 ◎	H	防災センター整備事 業	防災拠点施設である防災センターの整 備 ・市民の安全で安心な暮らしを守り、さま ざまな災害に確実に対処する防災活動 及び防災教育の拠点施設として整備	市	H23～H29	着手済	3		【現状】 ・平成24年度：建設用地選定 ・平成25年度：測量・基本設計完 了 ・平成26年度：用地取得・用地造 成 ・平成27年度：用地造成・建設工 事 ・平成28年度：建設工事・通信設 備工事・備品購入 【課題】 ・震災復興事業による工事費高 騰及び人手不足	<u>2,437,585</u>			<u>2,360,900</u>	<u>76,685</u>			48,579	267,742	<u>330,354</u>	<u>1,790,910</u>						防災センター 建設推進室	
21 ◎	H	衛生センター復旧事 業	被災した衛生センター施設・機器の復旧	気仙広域連合	H23	実施済			【現状】 ・工事終了 【課題】 ・特になし	1,337,847	1,058,974				278,873	1,337,847										気仙広域連 合衛生課	

事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課				
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源															
施策カ 道路を盛土構造とすることなどについて、防災上の効果を十分に検討したうえで整備を図るほか、災害時に集落が孤立しないよう代替路線を整備・確保します。																													
○	H	道路新設・改良事業 【再掲】	道路のかさ上げなどの検討、地区・地域間を連絡する代替路線の整備 ・多重防災型まちづくり推進事業による県道整備(岩手県復興計画) ・三陸復興道路整備事業による県道整備(岩手県復興計画) 主要地方道大船渡広田陸前高田線 主要地方道大船渡綾里三陸線 県道崎浜港線 県道碁石海岸線 ・市道田茂山明神前線、山田線ほか	県・市	H23～	着手済		有 ※有	【現状】 県道：道路計画について用地測量などを実施中 市道：20路線の測量設計・工事発注済、4路線で工事終了 ・道路計画策定事業に着手済 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある ・三陸沿岸道路は集中復興期間終了後の財源が未確定 ・復興交付金事業は平成28年度までであるが、28年度以降も事業が継続することが見込まれるため延長が必要																		建設課		
施策キ 鉄道施設については、関係自治体などとの連携・協力のもとに、災害への対応や公共交通サービスの水準、将来を見据えた交通システムの構築などに関して幅広い検討を行いながら、できるだけ早期の復旧・整備を目指します。																													
22 ◎	S	路線バス運行事業	市民の移動手段を確保するため路線バスを運行 ・日頃市線、碁石線、綾里外口線、綾里線、外口線、丸森立根線、立根田谷線	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成27年4月1日より、綾里外口線、丸森立根線、立根田谷線、碁石線、日頃市線の5路線の運行(日頃市線の運行再開) (碁石線の本数を増やして運行) (綾里線、外口線を綾里外口線に一本化) ・デマンド交通実証実験運行開始により、平成27年10月1日から日頃市線運休 【課題】 ・高台移転先などへの路線開設を検討する必要がある ・路線バスダイヤ改正に伴う交通事業者との協議 ・利用の少ない路線への今後の対応	385,562	181,936	16,096		20,962	166,568	71,163	31,707	53,491	30,227	28,974	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	企業立地港湾課	
追4 ○	S	大船渡市コミュニティバス事業	被災者向けコミュニティバスの実験運行(住居の高台移転地や応急仮設住宅地と路線バスルートの接続など)	市	H24～	着手済	2	※有	【現状】 ・平成26年3月に「大船渡市総合交通ネットワーク計画」及び「コミュニティバスの実証実験に係る事業実施計画」を策定 ・平成26年度大船渡市地域公共交通会議を開催(2回) ※コミュニティバス実証実験実施状況(吉浜地区：平成26年3月～7月、越喜来地区：平成26年8月～平成27年3月、日頃市地区：平成26年10月～平成27年3月、末崎地区：平成26年10月～平成27年3月) ・平成27年度第1回地域公共交通会議開催 ※H27年度の実証実験について協議(デマンド交通、タクシーチケット等実証実験) ・平成27年10月1日～日頃市地区デマンド交通実証実験運行開始 ・平成27年11月5日～患者輸送バス一般乗車実証実験(綾里、越喜来地区) ・平成27年11月20日～タクシーチケット配布実証実験開始(三陸地区及び日頃市地区を除く) 【課題】 ・関係機関との調整 ・持続可能な公共交通体系の構築	112,649					90,119	22,530		16,107	11,942	38,669	19,999	25,932							企業立地港湾課
23 ◎	S	震災緊急生活交通確保事業	被災により県立病院が機能不全となった市町について、県が広域生活路線バスを運行し、被災住民の県立病院などへの移動手段を確保 ・陸前高田市内～県立大船渡病院	県	H23	実施済			【現状】 ・無料バス運行(平成23年4月～7月)：陸前高田市内～県立大船渡病院 ・平成23年8月以降は、事業者によるバス路線運行に移行 【課題】 ・特になし	1,543		1,543				1,543											企業立地港湾課		

事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)											担当課	
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
24 ◎	S	三陸鉄道南リアス線 代替バス運行事業	三陸鉄道の復旧まで代替バスを運行 ・釜石市上大畑～県立大船渡病院	岩手県交通	H23～H25	実施済		【現状】 ・釜石・大船渡線を運行している ・沿線市などの負担金拠出を予定していたが、国庫補助による運行に切り替えた ・三陸鉄道南リアス線の全線開通により終了 【課題】 ・特になし																		企業立地港 漁課	
25 ◎	H	JR大船渡線の復旧 事業	JR大船渡線の復旧に向けた沿線自治 体、関係機関との整備方針の協議・検討	JR	H23～	着手済	4	【現状】 ・復興計画に基づき、復興調整会議 等で関係機関と協議 ・BRTによる仮復旧を陸前高田市 及び気仙沼市とともに受け入れ(平成 24年10月) ・BRTについては、専用道化工事を 経て、平成25年3月から運行開始 ・平成25年9月からは専用道が小友 駅付近まで延伸されたほか、碓石 海岸口駅も設置 ・平成26年2月にJRから高台ルート 移設案に係る復旧費用が示された ・平成27年6月5日、7月24日に大船 渡線沿線自治体首長会議が開催さ れ、JR東日本よりBRTによる本復旧 方針が示される。 ・JR大船渡線の今後のあり方を考 える懇談会を開催し、意見集約を実 施(4回開催) ・平成27年12月5日大船渡魚市場 前駅開設 ・平成27年12月16日、JR大船渡線 本復旧方針等を決定。12月18日、 JR東日本に要望書を提出 ・平成27年12月25日第3回大船渡 線沿線自治体首長会議開催、BRT による本格復旧の受け入れに合意 【課題】 ・利便性の向上等に関する市民要 望の実現	2,056				112	1,944		133	112	1,319	407	85							企業立地港 漁課
26 ◎	H	三陸鉄道復旧支援 事業	三陸鉄道の早期再開に向け復旧費用の 一部を支援 ・南リアス線延長:37km ・北リアス線延長:71km ・南リアス線被害箇所数:247 ・北リアス線被害箇所数:70 ※市負担は南北リアス線の復旧分	市	H23～H26	実施済		【現状】 ・復旧工事着手済 ・平成25年4月に部分開通(盛～ 吉浜間) ・平成26年4月に全線運行再開 【課題】 ・沿線自治体の負担金の拠出 ・ふれあい待合室の運営	1,431,357		963,565			467,792	143,990	510,068	681,030	96,269								企業立地港 漁課	
27 ◎	H	岩手開発鉄道の復 旧支援事業	岩手開発鉄道の復旧費用の一部を支援 ・補助率:国1/4、市1/4	市	H23	整理・統合等		【現状】 ・岩手開発鉄道において、国と市 の補助・支援から他の補助金活 用に切り替えた 【課題】																	企業立地港 漁課		
方針② 土地利用のあり方を検討のうえ見直します。																											
施策ア それぞれの被災地域の特性を考慮した土地利用計画を定めます。																											
28 ◎	S	復興計画策定等支 援事業	被災地の被災状況調査の実施や復興計 画策定に係る市の取り組みなどへの支 援	国	H23	実施済		【現状】 ・復興計画の策定や防災集団移 転促進事業などまちづくり事業の 取り組みに対する支援を受けた 【課題】 ・特になし	200,000	200,000					200,000											復興政策課	
追5 ◎	S	復興計画推進事業	早期復興に向け、復興計画の積極的な 推進と適正な進捗管理を図る	市	H24～H32	着手済	2	有 ※有	【現状】 ・復興計画推進業務の委託契約 締結済 ・復興計画推進委員会を平成25 年度に4回、平成26年度に3回、 平成27年度に3回開催済。 ・復興計画事業(主要事業)のス ケジュールを四半期ごとに広報 等で周知 ・平成25年度から復興交付金事 業計画管理支援システムを導入 ・平成25年9月に「復興に関する 市民意識調査」を実施 ・平成25年10・11月に「復興のま ちづくりに向けた地区懇談会」を 開催 【課題】 ・市民参画を広く図る必要がある	50,610				39,603	11,007		7,350	12,285	8,576	9,007	13,392						復興政策課

事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興交 付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
追6 ◎	S	復興関連工事発生土対策推進事業	復興関連工事に係る土砂の需給調整など関係する対策を推進	県・市	H25～	着手済	4	※有	【現状】 ・県主導により設置した調整機関を中核として調整・対策を実施中 ・工事発生土の仮置き場を設置：門之浜地区及び綾里地区（市設置） ・県において越喜来浦浜、泊地区に設置済 【課題】 ・工事関係土砂の円滑かつ適切な需給調整と活用	244,593		157,393		69,760	17,440			53,445	144,285	46,863						市街地整備課
29 ◎	S	都市計画マスタープラン策定事業	都市計画法に基づき、災害に強いまちづくりを目指し、市の都市計画に関する基本的な方針を策定 ・目指す都市像及び地域別の整備方針 ・都市施設の整備方針	市	H23～H27	実施済		※有	【現状】 ・平成25年8月に策定業務委託契約締結 ・都市計画審議会、市議会報告を経てプランを決定した。 【課題】 ・特になし	37,257				29,805	7,452		5,565	16,380	15,312							土地利用課
追7 ◎	S	被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	多重防災型の津波防災対策に基づく、浸水区域（住居移転跡地）を中心とした土地利用計画や新たなまちづくり構想などを策定	市	H24～	着手済	4	※有	【現状】 ・被災地での復興関連事業導入のための調査検討業務及び各地区復興委員会等との協議・調整を委託済 ・土地利用計画の変更を予定している12地区のうち、9地区について実現化方策を策定 【課題】 ・土地利用を図る目的の事業について、復興交付金など効果的な財源を確保する ・地域住民の合意形成	84,855				67,884	16,971			17,955	66,900							土地利用課
30 ○	H	土地区画整理事業	土地の区画を整えながら、宅地造成などによる新たな住環境の整備 ・地盤沈下した宅地のかさ上げ	市	H23～H32	着手済	4	有 ※有	【現状】 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を実施済 ・平成25年8月事業計画認可 ・平成26年5月30日第1回仮換地指定 ・下水道整備事業協定議決 ・平成26年8月事業計画（第1回変更）認可 ・平成26年8月～平成27年1月第2～8回仮換地指定 ・平成27年7月事業計画（第2回変更）認可 ・平成27年4月～9月第9～18回仮換地指定 ・平成27年10月～12月第19～20回仮換地指定 ・平成28年1月～3月第21～22回仮換地指定 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整	19,166,383		490,337		14,472,429	4,203,617		252,063	1,007,223	3,128,903	5,492,749	3,879,000	3,671,304	1,139,141	590,000	6,000	市街地整備課
追8 ◎	H	大船渡駅周辺地区下水道事業	大船渡駅周辺地区(被災市街地土地区画整理事業区域内)の下水道施設の早期供用を図るため、次の整備を実施 ・大船渡駅周辺地区内面積約36.1ha ・汚水管φ150～250 L=9,943.9m ・汚水人孔小型～1号人孔 N=338箇所	市	H26～H30	着手済	4	※有	【現状】 ・UR都市再生機構と平成26年6月24日業務委託契約締結 【課題】 土地区画整理事業と津波復興拠点整備事業との調整を図りながら事業を実施する必要がある	1,160,388				865,709	294,679			95,060	533,252	177,000	260,485	94,591			市街地整備課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課		
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
追9◎	H	津波復興拠点整備事業	市	H23～H29	着手済	4	有 ※有	【現状】 《大船渡地区》 ・先行整備地区の用地買収済 ・平成26年3月28日にエリアマネジメント・パートナーとして大和リース㈱と協力協定締結 ・先行整備地区の盛土造成工事完了(平成26年3月) ・平成26年5月7日予定借地人決定 ・平成26年6月3日事業計画変更認可 ・平成26年7月31日官民連携まちづくり協議会設立 ・平成27年3月31日津波防災拠点施設等基本設計完了 ・拡大地区の用地買収完了 ・平成27年4月30日特定業務施設用地予定借地人決定 ・平成27年11月20日津波防災拠点施設等実施設計の契約締結 ・平成27年12月15日株式会社キャッセン大船渡を設立 ・平成28年2月9日まちなか再生計画の認定 ・先行地区内の公共施設(道路、交通広場等)の工事完了(平成28年2月末) ・平成28年3月11日事業計画変更認可 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整	6,696,763					4,951,206	1,745,557			27,497	906,458	2,768,966	541,987	1,008,673	1,443,182				市街地整備課
追10◎	S	大船渡駅周辺の産業誘致・振興に向けた調査事業	市	H24	実施済		※有	【現状】 ・事業終了 【課題】 ・津波復興拠点整備事業への反映 ・民間事業者との共通理解	35,280						28,224	7,056			35,280								環境未来都市推進室
31○	H	小規模住宅地区等改良事業	市	H23～	整理・統合等			【現状】 ・他の住宅再建関連事業の進捗に伴い、実施する可能性が低くなった 【課題】																		住宅公園課	
施策イ 沿岸地域を中心とした住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどに伴い、移転先地域なども含めた複数のエリアで土地利用のあり方を検討し、用途を定めます。																											
◎	H	防災集団移転促進事業【再掲】	市	H23～H29	着手済		有	【現状】 ・全21地区において事業実施中 ・うち19地区(大船渡地区、峰岸地区、神坂地区、細浦地区、小細浦地区、小河原地区、梅神地区、門之浜地区、泊里地区、佐野地区、清水地区、蛸ノ浦地区、田浜地区、港・岩崎地区、泊地区、浦浜南地区、浦浜仲・西地区、浦浜東・甫嶺地区、崎浜地区)で団地整備工事が完了し、宅地を引渡すとともに、住宅移転費用の補助、被災跡地買取りを実施している 【課題】 ・事業の早期実施																			復興政策課市街地整備課

	事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課		
										事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
○	H	土地区画整理事業【再掲】	土地の区画を整えながら、宅地造成などによる新たな住環境の整備 ・地盤沈下した宅地のかさ上げ	市	H23～H32	着手済		有 ※有	【現状】 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を実施済 ・平成25年8月事業計画認可 ・平成26年5月30日第1回仮換地指定 ・下水道整備事業協定議決 ・平成26年8月事業計画(第1回変更)認可 ・平成26年8月～平成27年1月第2～8回仮換地指定 ・平成27年7月事業計画(第2回変更)認可 ・平成27年4月～9月第9～18回仮換地指定 ・平成27年10月～12月第19～20回仮換地指定 ・平成28年1月～3月第21～22回仮換地指定 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整																		市街地整備課	
追9 ◎	H	津波復興拠点整備事業【再掲】	既往最大津波に対しても都市機能を維持するための拠点市街地の整備 ・復興拠点の施設計画及び都市計画の決定 ・津波防災拠点施設、津波復興拠点施設、特定業務施設、公益的施設などの整備	市	H23～H29	着手済		有	【現状】 《大船渡地区》 ・先行整備地区の用地買収済 ・平成26年3月28日にエリアマネジメント・パートナーとして大和リース㈱と協力協定締結 ・先行整備地区の盛土造成工事完了(平成26年3月) ・平成26年5月7日予定借地人決定 ・平成26年6月3日事業計画変更認可 ・平成26年7月31日官民連携まちづくり協議会設立 ・平成27年3月31日津波防災拠点施設等基本設計完了 ・拡大地区の用地買収完了 ・平成27年4月30日特定業務施設用地予定借地人決定 ・平成27年11月20日津波防災拠点施設等実施設計の契約締結 ・平成27年12月15日株式会社キャッセン大船渡を設立 ・平成28年2月9日まちなか再生計画の認定 ・先行地区内の公共施設(道路、交通広場等)の工事完了(平成28年2月末) ・平成28年3月11日事業計画変更認可 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整																			市街地整備課
○	H	小規模住宅地区等改良事業【再掲】	不良住宅の集合など、生活環境の整備が遅れている地区での住宅などの整備 ・不良住宅の買収除去 ・改良住宅の建設 ・公共施設、地区施設の整備	市	H23～	整理・統合等			【現状】 ・他の住宅再建関連事業の進捗に伴い、実施する可能性が低くなった 【課題】																	住宅公園課		
○	H	漁村集落復興事業【再掲】	漁業集落の地盤かさ上げなど防災強化 ・漁業集落防災機能強化事業を実施	市	H25～H28	着手済		有 ※有	【現状】 ・浦浜地区の集落嵩上げ工事に着手(平成26年12月契約) ・浦浜地区(上記地域を除く)及び泊地区は測量調査と設計を実施予定。崎浜地区は測量調査と設計を実施中。 ・綾里地区は工事着手(平成28年3月契約) 【課題】 ・事業の早期実施																		水産課	

事業 区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)											担当課	
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
施策ウ 災害危険地域などについては、住民との合意形成のもと、住宅などの建築を制限します。																											
◎	H	防災集団移転促進 事業【再掲】	居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上（移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数） ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H29	着手済		有	【現状】 ・全21地区において事業実施中 ・うち19地区（大船渡地区、峰岸地区、神坂地区、細浦地区、小細浦地区、小河原地区、梅神地区、門之浜地区、泊里地区、佐野地区、清水地区、蛸ノ浦地区、田浜地区、港・岩崎地区、泊地区、浦浜南地区、浦浜仲・西地区、浦浜東・南嶺地区、崎浜地区）で団地整備工事が完了し、宅地を引渡すとともに、住宅移転費用の補助、被災跡地買取りを実施している 【課題】 ・事業の早期実施																		復興政策課 市街地整備課
方針③ 情報通信基盤の整備を進めます。																											
施策ア 災害時において、確実に情報収集・発信ができる環境を整備します。																											
32 △	S	おおふなとさいがい エフエム運営事業	震災後、ライフラインや災害復旧活動、生活に関連した各種情報をエフエムラジオで放送	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・平成23年3月31日に閉局し、原則月～金・1日3回（土・1回）、概ね2時間枠で放送→平成25年3月30日閉局 【課題】 ・特になし（「防災まちづくり」の追1・防災市民メディア構築事業でFM放送機器の整備が終了）	12,262		11,450			812	5,584	6,678											秘書広聴課
33 ◎	H	地域情報通信基盤 復旧事業	越喜来・吉浜地区ブロードバンド施設を修繕し、光サービスを提供 ・光ケーブルのルート設計 ・伝送路(光ケーブル)の再敷設：9.042m ・自営柱の再設置：9本	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・平成25年2月に工事終了 ・平成25年5月よりIRU契約に基づきサービス開始 【課題】 ・特になし	42,095	28,063				14,032	42,095												企画調整課
34 ○	H	地域情報通信基盤 整備促進事業	光通信サービス未提供地域の解消に向けて、通信事業者への要望活動を展開（光サービス未提供地域） 末崎町、日頃市町の一部地域、三陸町綾里、猪川町大野、立根町大畑野、赤崎町合足	市	H23～	着手済	3	【現状】 ・平成23年11月より立根町大畑野地域でサービス開始 ・平成25年1月より末崎地区でサービス開始 ・平成25年3月より綾里地区でサービス開始 ・平成25年6月より日頃市地区のサービス区域拡大 【課題】 ・猪川町大野、赤崎町合足、日頃市町大森など光サービス未提供地域での整備促進																		企画調整課	
追 11 ◎	S	情報通信技術利 活用事業	震災によりテレビ難視聴地域に転居した世帯のテレビ視聴に必要な施設整備を行うテレビ共同受信施設組合に対し、整備費用を助成（補助率：10/10）	市	H25～	着手済	2	【現状】 ・平成26～27年度において7組合に助成 【課題】 ・円滑な視聴に係る関連事業などとの調整	22,141	7,380				14,761		3,817	14,128	4,196								企業立地港湾課	
35 ◎	S	地上デジタル放送 難視聴地域解消事業	テレビ共同受信施設組合などが行う、地上デジタル放送の難視聴（災害による影響を含む）を解消するための施設改修を支援	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・対象8組合のうち、6組合が平成24年度までに工事を終了し、2組合が事業を中止した 【課題】 ・特になし	26,612	26,612						17,732	8,880									企業立地港湾課	